

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月15日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）

【会社名】 クオンタムソリューションズ株式会社

【英訳名】 Quantum Solutions Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 マーク ピンク

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目10番9号

【電話番号】 03（6910）0571（代表）

【事務連絡者氏名】 管理部 富田 剛司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目10番9号

【電話番号】 03（6910）0571（代表）

【事務連絡者氏名】 管理部 富田 剛司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	186,684	161,250	264,289
経常損失() (千円)	113,899	268,265	156,542
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	925,176	265,762	954,364
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,225,811	396,437	1,187,174
純資産額 (千円)	274,630	690,139	396,657
総資産額 (千円)	552,466	1,219,337	468,701
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	75.66	19.43	76.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	42.6	60.6

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.61	11.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

第2四半期連結会計期間において、AI関連事業展開の準備に伴いコンパスクラウドAIジャパン株式会社及びGPT Pals Studio Limitedを新規設立しております。

この結果、2023年11月30日現在では、当社グループは当社及び子会社8社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している以下の前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの主要なリスクのうち、新規事業への着手や経営環境の変化等により、以下の項目について、重要な変更を認識しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合関係等について

システムソリューション事業の一環として、スタートしたEV事業においては、当社の委託生産先である株式会社FOMMIは小型EVにおいて先行しているメーカーではありますが、今では大手自動車メーカーも小型車の新モデルを発表しているほか、中国の自動車メーカーによる低価格車のアクティブな展開が大きな脅威といえます。また、従来の自動車業界以外からのEV事業への参入も増えています。当社が当面の販売を予定しているタイ市場では、有望な新興市場として、数多くの自動車メーカーが参入しており、車種や販売価格における競争が激しくなる見込みです。これらのリスクは顕在化しつつあり、販売価格の低下が求められることで採算が悪化する可能性が高まっております。これらのリスクに対し、EVの製造で先行している中国企業への発注等による製造価格の引き下げを検討しております。また、当社が今後展開するAIGC事業において人工知能コックピットソフトウェアを開発し、品質面で差別化することを検討しております。なお、AIGC事業においても、AI関連事業に多数の事業者が進出し、又進出を表明していることから、同様のリスクがありますが、現時点では具体的な競合関係は明確ではありません。当社グループが事業を開始したのちに、新たな競合が発生して計画通り事業が進まないリスクがあります。AIGC事業では、商品の特徴を明確にすることでユニークユーザー（特定の期間内にWebサイトを訪れた人）を多く獲得することをリスクへの対応策として検討しております。

アイラッシュケア事業では、サロンに関して、まつ毛スタッフには美容師資格が必要なこと、労働人口の減少と人材の流動化が進んでいることなどにより、業績が好調でもまつ毛スタッフの確保ができない可能性があります。

また、顧客の嗜好変化により、ニーズ・市場規模の縮小が起こる可能性もあります。これらにより、競合他社との競争力が低下することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクは常に顕在化する可能性があります。当社はこれらのリスクへの対応として、処遇の見直し等を通じてスタッフの確保に努めるとともに、EC市場を通じて顧客の嗜好の変化等を把握してまいります。

当社グループは、大手企業と競合しない、ニッチな分野での営業力、企画力を活かし優位性を保とうとしておりますが、その保証はなく、獲得案件の低下や利幅の縮小等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外部環境に関わるリスクについて

当社グループのEV事業では、世界の脱炭素化による追い風がある一方、各国の政策動向に大きく左右される面もあります。これまでは、EVの生産と販売を促進するため、各国は様々な奨励政策と優遇策・補助金を打ち出しています。現段階ではEVの製造コスト（特にバッテリー製造コスト）はガソリン車を大幅に上回っており、販売価格もガソリン車に比べ割高となっており、これらの優遇策と補助金が販売を支えている面が大きい状況にあります。そのため、当社のEV事業は、政策環境からの影響を強く受ける一面があります。奨励策や補助金が削減される場合、当社事業に重大なマイナス影響が及ぼされる可能性があります。これらのリスクは、突然顕在化する可能性は低いものの、政策変更のアナウンスに注意し、リスクの把握に努めております。また、基本的には当社だけでなく業界全体に影響するものでもありますので、当社は製造コストの低減や製品の差別化を通じて対処してまいります。状況によっては生産地の変更等を検討してまいります。

AIGC事業においても、各国において種々の規制が実施又は検討されておりますので、規制の内容によっては事業の進捗にかかわる影響が及ぶ可能性があります。毎日のように新しいニュースがある分野ですので規制リスクが顕在化する時期や可能性は想定しづらいですが、規制リスクについては、すでに公表されている範囲では例えば個人情報収集しないなど、あらかじめ規制の対象に該当しないように開発を進めます。引き続き情報収集に努めて対応してまいります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、特許権等の知的財産権侵害に係る通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権が各関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。当社のEV事業では、FOMMが開発したEVモデル「FOMM ONE」の中華人民共和国（香港、マカオ、台湾を含む）、マレーシア、シンガポール、インドネシア及び中南米の一部地域における独占的製造・販売権を取得しております。

今後、当社グループ関連事業に関する知的財産権（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社グループが認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的財産権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼし、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。これらのリスクは顕在化する時期や可能性をあらかじめ想定できません。EV事業については製造コストを低減させるための見直しを進めておりますが、新たな提携先等を検討する場合は知的財産権についても確認することでリスクの低減を図ります。

AIGC事業においては著作権の取扱いを中心に知的財産権への留意が必要と認識しております。当社が展開を予定するAIGC事業は、AIが作成したコンテンツを利用者に提供する形態ですので、私的利用の範囲では著作権に係るリスクはないと考えられております。利用者への注意喚起等を通じてリスクに対応してまいります。

（4）顧客情報に関するリスクについて

通信販売及び対面販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。AIGC事業においては利用者の個人情報登録を求めておりませんが、誤って個人情報を入力するなどのリスクにも留意が必要と認識しております。利用者への注意喚起等を通じてリスクに対応してまいります。

顧客情報に関するリスクは常に顕在化する可能性があります。当社グループは、個人情報保護法の施行に対応して社員教育の徹底等、万全の体制を敷いており、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（継続企業の前提に関する重要事象等について）

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、5G技術とAI技術を融合させた関連事業の一環として、EV事業を開始しておりますが、並行して、当第3四半期連結累計期間より、AI関連事業展開の準備も始めております。その一環として、2023年7月に「合弁会社（持分法適用関連会社）設立に関するお知らせ」で開示したように、Compass Cloud Technology Pte. Ltd.との合弁会社としてコンパスクラウド AI ジャパン株式会社を設立し、同社において、Compass Cloudの開発した計算効率に優れ、消費電力やサイズで他社製品に比較優位性のあるARMベースのエッジ・サービス・ハードウェアを利用し、AI、エッジコンピューティング、クラウドストレージ、クラウドゲーミング、デジタルツイン事業を日本で展開していく予定です。

また、その後、同年同月に「第三者割当による第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」で開示したように、AI生成コンテンツ（以下「AIGC」といいます。）事業を具体的かつ相応の速度で進めるため、新株予約権発行による資金調達を行いました。

さらに、現在、大規模言語モデルを活用したいわゆる生成型AIの開発が爆発的に進んできており、使用されるGPUの市場規模が急速に拡大しているため、2023年9月に当社はKAYTUS SINGAPORE PTE. LTD.（以下「KAYTUS社」という。）と販売代理店契約を締結し、AI開発向けGPUサーバーの販売を開始しております。本事業は現在、予定通り進んでおり、KAYTUS社から高性能GPUサーバーを調達して検索エンジン大手企業を含んだ販売先へ提供を開始しております。

アイラッシュケア事業では、商材の販売については、出荷数の伸びが著しいエイジングケアのサポートをするまつ毛美容液のリニューアルをおこない、サロン及び自社サイトでの重要商品として位置づけ、更なる販売を加速させてまいります。

サロンにおきましては、引き続き新規顧客獲得するための新たなメニューを開発し、顧客獲得を図ります。また、

価格面においては、コスメのディスカウント戦略を継続し、シーズンごとに割引商品を設定することなどを行うことで、既存顧客・新規顧客のリピート率を高めることを狙います。これらの施策により、売上高の増大を目指してまいります。

AIGC事業については、第12回新株予約権により、資金調達の見通しがついておりますが、それ以外に関して、今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けるほか、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アフターコロナの需要拡大に伴い緩やかな回復がみられますが、為替レートの不安定な推移等によるインフレ傾向が顕著であり、今後も引き続き、厳しい状況が継続すると見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、システムソリューション事業において、第2四半期連結累計期間より、AI関連事業展開の準備に着手しております。また、アイラッシュケア事業に関しては、アフターコロナの影響により、サロンの売上が好調であり、現在営業を行っている3店舗においては、対前期比110%を達成いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高161百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失397百万円（前年同期は営業損失294百万円）となりました。経常損失は268百万円（前年同期は経常損失113百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は265百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失925百万円）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、5G技術とAI技術を融合した関連事業として、当第3四半期連結累計期間より、AI関連事業展開の準備も始めております。その一環として、2023年7月にCompass Cloud Technology Pte. Ltd.（以下「Compass Cloud」という。）との合弁会社としてコンパスクラウド AI ジャパン株式会社を設立し、同社において、Compass Cloudの開発した計算効率性に優れ、消費電力やサイズで他社製品に比較優位性のあるARMベースのエッジ・サービス・ハードウェアを利用し、AI、エッジコンピューティング、クラウドストレージ、クラウドゲーミング、デジタルツイン事業を日本で展開していく予定です。

また、その後、同年同月に「第三者割当による第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」で開示したように、AI生成コンテンツ（以下「AIGC」といいます。）事業を具体的かつ相応の速度で進めるため、新株予約権発行による資金調達を行いました。

さらに、現在、大規模言語モデルを活用したいわゆる生成型AIの開発が爆発的に進んできており、使用されるGPUの市場規模が急速に拡大しているため、2023年9月に当社はKAYTUS SINGAPORE PTE. LTD.（以下「KAYTUS社」という。）と販売代理店契約を締結し、AI開発向けGPUサーバーの販売を開始しております。本事業は現在、予定通り進んでおり、KAYTUS社から高性能GPUサーバーを調達して検索エンジン大手企業を含んだ販売先へ提供を開始しております。

以上のように事業を進めていく予定ですが、当第3四半期連結会計期間においては、まだ結果が出ていない状況です。その結果、売上高は26百万円（前年同期比5.1%減）、売上構成比は16.2%となりました。セグメント損失（営業損失）は100百万円となり、前年同四半期と比べ37百万円（前年同期は138百万円の営業損失）の増益となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、予約が2か月先まで獲得されているなどの状況で、サロンの売上が好調であり、現在営業している3店舗に関しては、前年対比で110%となっております。特に有楽町マルイ店は前年対比126%と大幅に伸びておりますが、前期に3店舗閉鎖していることから、店舗数が減少しているため、サロン全体の売上高は前年比86%となっております。また、自社サイトでの商材販売においては、顧客一社あたりの売上の減少、他社の安価な商材の市場参入などにより前年対比81%と不本意な結果となりました。

その結果、売上高は135百万円（前年同期比15.1%減）、売上構成比は83.8%となりました。セグメント損失（営業損失）は15百万円となり、前年同四半期と比べ31百万円（前年同期は47百万円の営業損失）の増益となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて737百万円増加し、1,179百万円となりました。これは、主に現金及び

預金が455百万円、商品及び製品が421百万円増加し、未収入金が111百万円減少したことにあります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、39百万円となりました。これは、主に差入保証金が10百万円増加したことにあります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて750百万円増加し、1,219百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて450百万円増加し、522百万円となりました。これは、主に買掛金が395百万円増加したことにあります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、6百万円となりました。この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて457百万円増加し、529百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて293百万円増加し、690百万円となりました。これは、主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ314百万円増加し、利益剰余金が265百万円及び為替換算調整勘定が126百万円減少したことにあります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,148,500
計	54,148,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,536,531	14,536,531	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	14,536,531	14,536,531		

(注) 提出日現在発行数には、2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	865,400	14,536,531	272,029	3,268,604	272,029	2,284,804

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,631,500	136,315	
単元未満株式	普通株式 1,131		
発行済株式総数	13,671,131		
総株主の議決権		136,315	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クオンタムソリューションズ(株)	東京都千代田区九段北 1丁目10番9号	38,500		38,500	0.26
計		38,500		38,500	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第24期連結会計年度 フロンティア監査法人

第25期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 監査法人アリア

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,335	692,044
売掛金	45,034	11,625
商品及び製品	40,070	461,545
未収入金	112,198	202
その他	15,983	21,543
貸倒引当金	7,368	7,368
流動資産合計	442,254	1,179,592
固定資産		
有形固定資産	-	1,842
無形固定資産	-	2,798
投資その他の資産		
差入保証金	17,501	27,826
長期貸付金	25,000	25,000
長期立替金	611,405	660,347
その他	20	20
貸倒引当金	627,480	678,091
投資その他の資産合計	26,447	35,103
固定資産合計	26,447	39,744
資産合計	468,701	1,219,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,302	398,792
未払金	62,202	24,385
未払法人税等	2,856	2,406
預り金	2,466	2,008
その他	1,216	94,869
流動負債合計	72,044	522,462
固定負債		
その他	-	6,736
固定負債合計	-	6,736
負債合計	72,044	529,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,954,572	3,268,604
資本剰余金	2,537,386	2,851,419
利益剰余金	5,017,813	5,283,575
自己株式	59,086	59,198
株主資本合計	415,059	777,249
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	131,031	257,740
その他の包括利益累計額合計	131,031	257,740
新株予約権	112,629	168,087
非支配株主持分	-	2,541
純資産合計	396,657	690,139
負債純資産合計	468,701	1,219,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	186,684	161,250
売上原価	46,748	39,818
売上総利益	139,936	121,432
販売費及び一般管理費	434,492	518,976
営業損失()	294,555	397,543
営業外収益		
受取利息	746	621
受取配当金	0	0
助成金収入	2,891	-
為替差益	187,194	131,985
その他	253	1,843
営業外収益合計	191,085	134,450
営業外費用		
支払利息	10,373	-
支払手数料	-	3,267
株式交付費	-	1,904
その他	54	-
営業外費用合計	10,428	5,172
経常損失()	113,899	268,265
特別利益		
新株予約権戻入益	31,997	-
特別利益合計	31,997	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	619,419	-
減損損失	222,217	-
特別損失合計	841,637	-
税金等調整前四半期純損失()	923,539	268,265
法人税、住民税及び事業税	1,636	1,462
法人税等合計	1,636	1,462
四半期純損失()	925,176	269,727
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	3,965
親会社株主に帰属する四半期純損失()	925,176	265,762

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失()	925,176	269,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,137	-
為替換算調整勘定	126,497	126,709
その他の包括利益合計	300,635	126,709
四半期包括利益	1,225,811	396,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,225,811	392,471
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,965

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、5G技術とAI技術を融合させた関連事業の一環として、EV事業を開始しておりますが、並行して、当第3四半期連結累計期間より、AI関連事業展開の準備も始めております。その一環として、2023年7月に「合弁会社（持分法適用関連会社）設立に関するお知らせ」で開示したように、Compass Cloud Technology Pte. Ltd.との合弁会社としてコンパスクラウド AI ジャパン株式会社を設立し、同社において、Compass Cloudの開発した計算効率に優れ、消費電力やサイズで他社製品に比較優位性のあるARMベースのエッジ・サービス・ハードウェアを利用し、AI、エッジコンピューティング、クラウドストレージ、クラウドゲーミング、デジタルツイン事業を日本で展開していく予定です。

また、その後、同年同月に「第三者割当による第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」で開示したように、AI生成コンテンツ（以下「AIGC」といいます。）事業を具体的かつ相応の速度で進めるため、新株予約権発行による資金調達を行いました。これに加え、2023年11月にJP Games社と資本業務提携に向けたMOUを締結、2024年1月に同社株式を2.5%取得し、当社AIGC事業とのシナジーを目指し具体的な業務提携の検討を進めております。

さらに、現在、大規模言語モデルを活用したいわゆる生成型AIの開発が爆発的に進んできており、使用されるGPUの市場規模が急速に拡大しているため、2023年9月に当社はKAYTUS SINGAPORE PTE. LTD.（以下「KAYTUS社」という。）と販売代理店契約を締結し、AI開発向けGPUサーバーの販売を開始しております。本事業は現在、予定通り進んでおり、KAYTUS社から高性能GPUサーバーを調達して検索エンジン大手企業を含んだ販売先へ提供しております。

アイラッシュケア事業では、商材の販売については、出荷数の伸びが著しいエイジングケアのサポートをするまつ毛美容液のリニューアルをおこない、サロン及び自社サイトでの重要商品として位置づけ、更なる販売を加速させてまいります。

サロンにおきましては、引き続き新規顧客獲得するための新たなメニューを開発し、顧客獲得を図ります。また、価格面においては、コスメのディスカウント戦略を継続し、シーズンごとに割引商品を設定することなどを行うことで、既存顧客・新規顧客のリピート率を高めることを狙います。これらの施策により、売上高の増大を目指してまいります。

AIGC事業については、第12回新株予約権により、資金調達の見通しがついておりますが、それ以外に関して、今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けるほか、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したコンパスクラウドAIジャパン株式会社及びGPT PaIs Studio Limitedを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社及び一部の国内の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度に移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	9,661千円	250千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年8月29日付でFirst Link Inc Limited及びLiu Yang氏よりそれぞれ第9回新株予約権の権利行使を受け、新株を発行しました。また、2022年9月1日付でLiu Yang氏より第9回新株予約権の権利行使を受け、新株を発行しました。その結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ253,613千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において資本金が2,912,293千円、資本剰余金が2,495,108千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2023年4月、6月及び11月に新株予約権の行使を受け、合計999,400株の新株を発行しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ314,032千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,268,604千円、資本剰余金が2,851,419千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッ シュケア事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	27,601	159,083	186,684	-	186,684	-	186,684
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,601	159,083	186,684	-	186,684	-	186,684
セグメント損失 ()	138,872	47,245	186,117	504	186,621	107,934	294,555

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額 107,934千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッ シュケア事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,200	135,050	161,250	-	161,250	-	161,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,200	135,050	161,250	-	161,250	-	161,250
セグメント損失 ()	100,935	15,953	116,888	1,164	118,053	279,490	397,543

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額 279,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	計		
E V	17,934	-	17,934	-	17,934
機器販売	-	-	-	-	-
サロン	-	118,819	118,819	-	118,819
商材販売	-	38,122	38,122	-	38,122
ロイヤリティ	-	2,040	2,040	-	2,040
コンテンツ制作	5,500	-	5,500	-	5,500
その他	4,167	100	4,267	-	4,267
顧客との契約から生じる収益	27,601	159,083	186,684	-	186,684
その他収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	27,601	159,083	186,684	-	186,684

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

当第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	計		
E V	-	-	-	-	-
機器販売	24,000	-	24,000	-	24,000
サロン	-	101,768	101,768	-	101,768
商材販売	-	31,054	31,054	-	31,054
ロイヤリティ	-	2,142	2,142	-	2,142
コンテンツ制作	2,200	-	2,200	-	2,200
その他	-	85	85	-	85
顧客との契約から生じる収益	26,200	135,050	161,250	-	161,250
その他収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	26,200	135,050	161,250	-	161,250

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	75円66銭	19円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	925,176	265,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	925,176	265,762
普通株式の期中平均株式数(株)	12,227,468	13,676,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本提携契約書及び株式譲渡契約の締結)

当社は合同会社TBTオフィス及びJP GAMES株式会社との間で、JP GAMES株式会社の株式の取得110株(発行済株式の2.5% 取得総額122,500千円)を含む資本業務提携を行うことを2023年12月15日及び2023年12月22日開催の取締役会で決議し、資本提携契約書を2023年12月22日に締結しております。なお、2024年1月12日に同社株式に係る株式譲渡契約を締結し、同日支払を完了しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月15日

クオンタムソリューションズ株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオンタムソリューションズ株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオンタムソリューションズ株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している。これらの状況より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2023年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年5月1日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年5月26日付で無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結

財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。